

第79回 景気分析と予測

2009年8月25日

関西社会経済研究所
マクロ経済分析プロジェクト

・「景気分析と予測」は、関西社会経済研究所のマクロ経済分析プロジェクトチームによる景気動向分析の成果としてとりまとめたものである。

・同プロジェクトチームは、甲南大学教授稲田義久氏と関西学院大学教授高林喜久生氏の共同主査のもと、関西社会経済研究所会員企業から参加した若手企業人と研究所員など、計18名で構成されている。

・本プロジェクトは関西の若手企業人と学界との共同研究として30年の歴史を持ち、公表された予測結果は、広く利用されている。

・本プロジェクトは大阪大学名誉教授森口親司氏や同大学教授伴金美氏の指導の下に確立されてきたが、2005年度から、超短期予測モデルとこれまでの四半期マクロ計量モデルの融合による新たな試みとして引き継がれた。

・また「景気分析と予測」は、経済の変化に即応するために、2004年度から四半期毎に年4回行っている。

目次

予測のハイライト	1
予測結果の概要	2
景気の現況と予測の概要	3-11
予測表	13-17
主要月次統計	18-20

予測のハイライト

- GDP1次速報値によれば、4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.7%となり、5四半期ぶりのプラスに転じた。日本経済は1-3月期が景気の谷となったようである。
- 4-6月期の実質GDP成長率(前期比年率)への寄与度を見ると、国内需要は-2.9%ポイントだが、純輸出は+6.5%ポイントとなった。今回の景気回復の特徴は、経済危機対策の効果(民間消費と公共投資)と純輸出の大きな寄与である。
- 実質民間最終消費支出は同+3.1%と3期ぶりのプラスとなり、実質GDP成長率を1.9%ポイント引き上げた。所得環境が悪化しているにもかかわらず民間消費が伸びたのは、政策効果による消費性向の高まりが影響している。また実質公的固定資本形成も同36.3%増加し、経済成長率に+1.4%ポイント貢献した。
- 純輸出が成長に大きく貢献したのは、財貨・サービスの実質輸出が同+27.9%増加する(寄与度+3.2%ポイント)一方で、実質輸入が同-18.9%(寄与度+3.3%)減少したためである。一方、投資は住宅、企業設備ともに不調である。実質民間住宅は同-33.0%と2期連続のマイナス。実質民間企業設備も同-16.1%と5期連続で減少した。この結果、民間住宅と民間企業設備で実質GDP成長率を3.7%ポイント引き下げた。
- 4-6月期GDP1次速報値を織り込み、09年度の実質GDP成長率を-2.6%、10年度を+0.6%と予測した。前回から09年度を0.4%ポイント下方に、10年度を1.7%ポイント上方に修正した。この背景には、足下経済と政策効果の見直しの影響がある。
- 09年度の実質GDP成長率は前年の-3.2%から-2.6%へとマイナス幅が縮小する。民間需要の寄与度は-3.0%ポイントと、前年から大幅悪化する。しかし、公的需要は大型補正予算の影響で+1.2%ポイントの寄与となり、純輸出の寄与度も前年の-1.2%ポイントから-0.8%ポイントへとマイナス幅が若干縮小するためである。
- 大型補正予算の効果は10年度に剥落するものの、同年の実質GDP成長率は+0.6%と小幅のプラス成長に転じる。内外需の寄与度を見ると、民間需要は-0.2%ポイントと前年から悪化幅が大きく縮小する。公的需要の貢献は+0.2%ポイントと大幅に縮小するが、純輸出の貢献は+0.6%ポイントとプラスに転じるためである。
- 09年度のコア消費者物価指数は前年比-1.5%となるが、10年度は-0.3%と縮小する。国内企業物価指数は同-6.3%、同-1.6%、GDPデフレーターは同-0.8%、同-1.3%と予測している。デフレギャップが解消されないため、物価上昇率がプラスに転じるのは11年度以降となろう。
- この夏の衆院選では民主党を中心とする勢力が政権をとる可能性が高い。民主党の経済対策案は、社会安定や経済格差の是正に力点を置いている。当面は所得補償型の政策に傾斜する可能性が高い。経済の潜在成長率を引き上げるためには、投資を引き出す成長戦略が必要となろう。

予測結果の概要

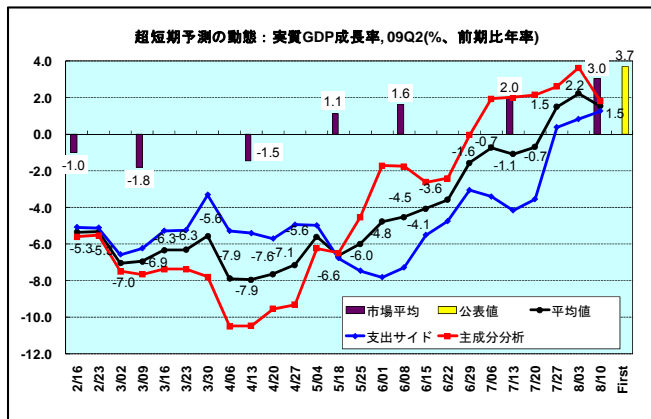
	今回 (2009/8/25)			前回 (2009/5/26)		
	2008	2009	2010	2008	2009	2010
実質国内総生産 (%)	▲ 3.2	▲ 2.6	0.6	▲ 3.5	▲ 2.2	▲ 1.1
民間需要 (寄与度)	▲ 1.9	▲ 3.0	▲ 0.2	▲ 2.1	▲ 1.4	▲ 0.9
民間最終消費支出 (%)	▲ 0.5	0.2	▲ 0.3	▲ 0.5	1.5	▲ 1.2
民間住宅 (%)	▲ 3.1	▲ 14.4	1.2	▲ 3.0	▲ 6.0	▲ 0.7
民間企業設備 (%)	▲ 9.6	▲ 19.0	▲ 0.6	▲ 10.3	▲ 13.2	▲ 3.9
民間在庫投資 (寄与度)	0.0	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2	0.4
公的需要 (寄与度)	▲ 0.1	1.2	0.2	▲ 0.1	1.9	▲ 0.7
政府最終消費支出 (%)	0.3	2.2	2.6	0.4	5.4	▲ 0.1
公的固定資本形成	▲ 4.4	20.2	▲ 6.2	▲ 4.5	24.7	▲ 16.3
公的在庫投資 (寄与度)	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.0
外需 (寄与度)	▲ 1.2	▲ 0.8	0.6	▲ 1.3	▲ 2.7	0.6
財貨サービスの輸出 (%)	▲ 10.2	▲ 15.6	4.7	▲ 10.2	▲ 30.0	0.6
財貨サービスの輸入 (%)	▲ 3.7	▲ 13.6	0.1	▲ 3.5	▲ 15.7	▲ 5.3
名目国内総生産 (%)	▲ 3.5	▲ 3.4	▲ 0.7	▲ 3.7	▲ 0.0	▲ 1.9
国内総生産デフレーター (%)	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.3	2.2	▲ 0.8
国内企業物価指数 (%)	3.2	▲ 6.3	▲ 1.6	3.2	▲ 5.4	▲ 1.7
コア消費者物価指数 (%)	1.2	▲ 1.5	▲ 0.3	1.2	▲ 1.3	0.3
鉱工業生産指数 (%)	▲ 12.8	▲ 14.3	4.6	▲ 12.8	▲ 19.7	4.4
住宅着工戸数：新設住宅 (%)	▲ 0.7	▲ 27.1	5.5	▲ 0.7	▲ 12.1	▲ 7.3
完全失業率 (%)	4.1	5.5	5.8	4.1	4.7	5.0
経常収支 (兆円)	9.2	9.4	8.7	9.3	5.7	8.3
対名目GDP比 (%)	1.8	1.9	1.8	1.9	1.2	1.7
原油価格 (ドル/バレル)	84.2	64.7	66.6	84.2	47.7	54.8
為替レート (円/ドル)	100.5	95.9	95.1	100.5	96.4	95.1
米国実質国内総生産 (%、暦年)	0.4	▲ 2.9	1.9	1.1	▲ 3.1	1.5

注：前年度比伸び率。民間需要、公的需要、民間在庫投資、公的在庫投資、外需は寄与度ベース。原油価格は WTI、ドバイ、北海ブレント原油価格の平均値。シャドーは実績値。その他は注記。

景気の現況

4-6 月期 GDP1 次速報値：5 期ぶりのプラス

8月17日(月)発表の GDP1 次速報値(QE)によれば、4-6 月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.9%、同年率+3.7%となり、5 四半期ぶりのプラスに転じた。日本経済は1-3 月期が景気の谷となったようである。

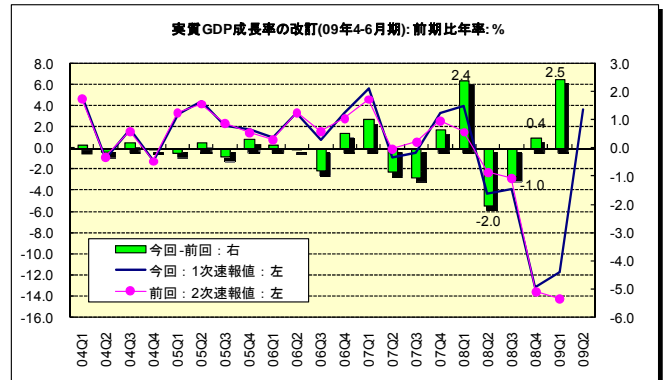


超短期モデルの予測動態を振り返ってみると、4-6 月期の月次データが実際に利用可能となる5月初旬から超短期予測は一貫して上昇トレンドを示すようになった。

過去の経験からすれば、超短期モデルの予測精度は2-3 ヶ月程度常にコンセンサス予測(ESP フォーキャスト調査)をリードする。しかし、今回はコンセンサス予測が超短期モデル予測をリードした。というのも、10-12 月期の同-13.1%、1-3 月期の同-11.7%という大不況の後の経済を予測することには非常な困難が伴う。月次変数を予測する ARIMA モデルは、1 月程度の良いデータを追加したとしても、大不況から急反転する経済を予測することは難しく、最低2 ヶ月連続して好転するデータが必要である。最終的には、4-6 月期予測期間の最後の3 週間で支出サイド、主成分分析モデルがともにプラス成長を予測することになったが、タイミングとしてはコンセンサス予測から遅れた。

興味あるところは、超短期予測がまだマイナス成長ながら上昇トレンドを示す5月初旬に、コンセンサス予測はすでに1%台のプラス成長に転じたことである。このことは、コンセンサス予測がマーケットの楽観的なムー

ドに影響を受け、実際の月次指標から予測できる以上に過剰反応(高めの予測)を示していたことを意味している。



季節調整がかけなおされたため、2008 年度の実質 GDP 成長率の四半期パターンを前回(1-3 月期 2 次速報値)と比較してみれば、2008 年4-6 月期は2.0%ポイント(前期比年率-2.2%から同-4.3%)、7-9 月期は1.0%ポイント(同-2.9%から同-3.9%)それぞれ下方に修正されたが、10-12 月期は0.4%ポイント(同-13.5%から同-13.1%)、2009 年1-3 月期は2.5%ポイント(同-14.2%から同-11.7%)それぞれ前回から上方修正された。

4-6 月期の実質 GDP 成長率(前期比年率)への寄与度を見ると、国内需要は-2.9%ポイントだが、純輸出は+6.5%ポイントとなった。

実質GDP成長率と項目別寄与度(前期比年率換算:%ポイント)

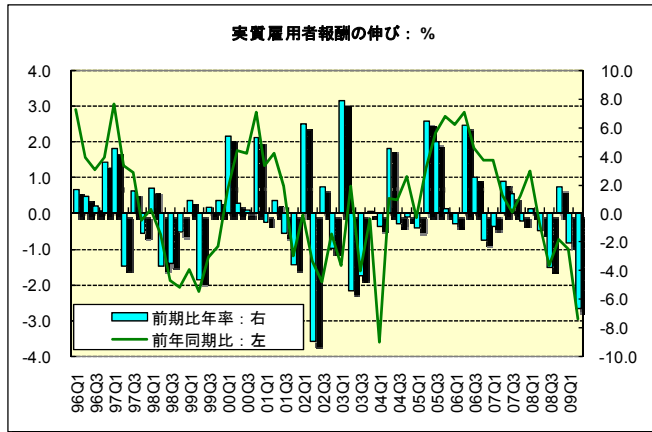
	GDP	消費	住宅	設備	在庫	政府	輸出	輸入
06Q1	1.0	0.7	0.1	-1.1	0.4	0.4	1.5	-1.1
06Q2	3.3	1.3	-0.2	2.6	0.3	-0.3	0.7	-0.9
06Q3	0.8	-1.8	0.1	0.2	0.9	0.1	0.8	0.5
06Q4	3.3	2.2	0.1	1.3	-0.7	-0.8	0.8	0.3
07Q1	5.6	0.1	-0.2	2.9	0.9	0.2	2.7	-0.9
07Q2	-0.9	0.7	-0.3	-2.0	0.1	0.7	0.7	-0.8
07Q3	-0.4	-0.7	-1.2	0.1	0.2	-0.6	0.8	0.8
07Q4	3.3	0.5	-1.6	0.6	0.2	1.3	2.2	0.1
08Q1	4.0	3.0	0.5	0.8	-2.0	-0.8	4.3	-1.9
08Q2	-4.3	-2.1	0.0	-1.1	1.3	-1.3	-3.1	2.0
08Q3	-3.9	0.3	0.4	-3.1	-0.9	0.1	-0.5	-0.1
08Q4	-13.1	-1.6	0.3	-4.2	2.2	1.3	-9.7	-1.5
09Q1	-11.7	-2.7	-0.8	-4.9	-0.7	0.5	-14.2	10.9
09Q2	3.7	1.9	-1.3	-2.4	-2.1	1.1	3.2	3.3

注:各項目の合計はまるめの誤差の関係で必ずしもGDPに一致しない。

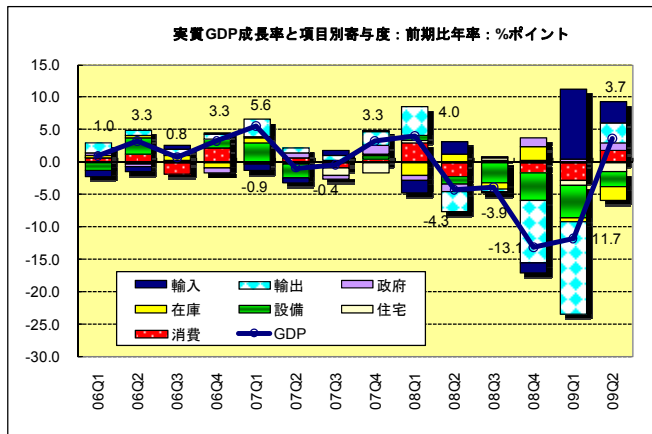
4-6 月期の回復の特徴は、経済危機対策の効果(民間消費と公共投資)と純輸出の大きな寄与である。

実質民間最終消費支出は前期比年率+3.1%と3 期ぶりのプラスとなり、実質 GDP 成長率を1.9%ポイント引き上げた。もっとも足下の所得環境は悪く、実質雇用者報酬は同-6.7%と2 期連続のマイナス。前年同期比では

-3.0%と、5期連続のマイナスを記録し、2004年の1-3月期(-3.6%)以来の落ち込みとなった。にもかかわらず民間最終消費支出が伸びたのは、政策効果(エコポイント制度や自動車取得促進税制や補助金)による消費性向の一時的な高まりが影響している。



一方、投資は住宅、企業設備ともに不調である。実質民間住宅は同-33.0%と2期連続のマイナスである。マンションを中心に大幅なストック調整が起こっている。実質民間企業設備も同-16.1%と5期連続で減少した。この結果、民間住宅と民間企業設備で実質 GDP 成長率を3.7%ポイント引き下げたことになる。

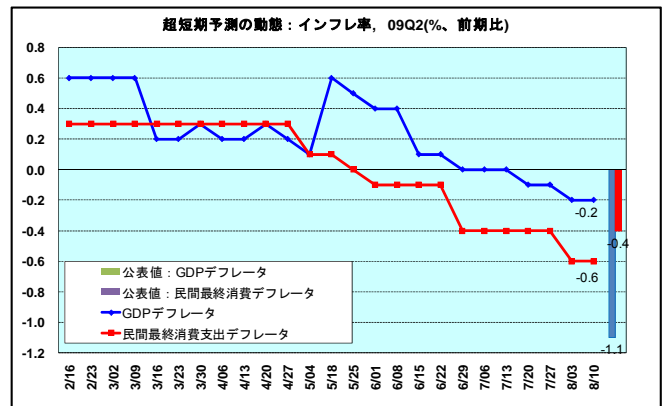


また、実質民間在庫品増加は-2.1%ポイント成長率を押し下げた。1-3月期の民間在庫品増加の寄与度が-0.7%ポイントであるから、大幅に在庫調整が進んだといえよう。今後は在庫の積み増し局面が出てこよう。

公的需要は同 4.7%増加し、1.1%ポイント実質 GDP 成長率を引き上げた。うち、実質公的固定資本形成は同 36.3%増加し、実質 GDP 成長率を 1.4%ポイント引き上

げた。一方、実質政府最終消費支出は同-1.3%減少し、寄与度は-0.3%ポイントとなった。

外需をみると、実質純輸出は 6.5%ポイント経済成長率を引き上げた。財貨・サービスの実質輸出は同+27.9%増加する(寄与度+3.2%ポイント)一方で、実質輸入は同-18.9%(寄与度+3.3%)減少したためである。



デフレータを見ると、GDP デフレータは前期比-1.1%と3期ぶりの下落となった。需給ギャップの急激な拡大を背景にデフレ圧力の高まりを確認した。民間最終消費支出デフレータは前期比-0.4%下落した。内需デフレータとともに、輸出デフレータは同-0.8%下落したが、輸入デフレータは同 2.8%上昇した。輸出価格の下落と輸入価格の上昇が GDP デフレータをさらに押し下げた。

超短期予測と実績 2009 Q2	前期比：%	
	予測	1次速報値
国内総生産/国内総支出	0.3 (1.3)	0.9 (3.7)
民間最終消費支出	1.1	0.8
民間住宅	-8.2	-9.5
民間企業設備	-7.2	-4.3
民間企業在庫品増加(*)	-0.5	-0.5
政府最終消費支出	0.7	-0.3
公的固定資本形成	7.0	8.1
公的在庫品増加(*)	0.0	0.0
純輸出(*)	1.1	1.6
財貨・サービスの輸出	8.0	6.3
財貨・サービスの輸入	-1.4	-5.1
GDPデフレータ	-0.2	-1.1
総需要	0.2	0.3
民間需要	-1.5	-1.3
公的需要	1.7	1.2

括弧内数値は年率換算

上表は、予測最終週の超短期モデルの予測パフォーマンスを見たものである。今回は、国内需要はほぼ正確に予測できたようであるが、純輸出は過小予測となった。

財貨サービスの輸入が過大予測となったようである。

予測の概要

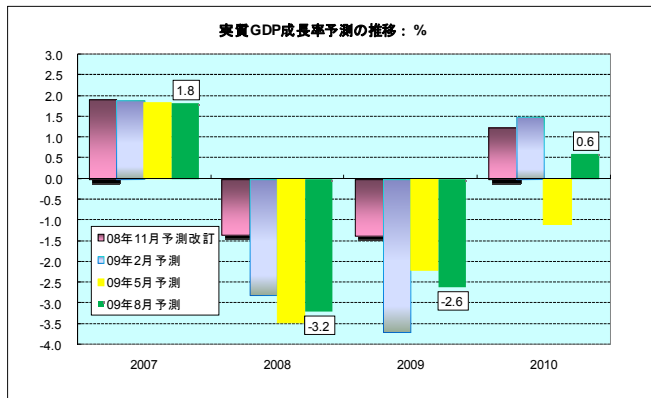
標準予測：2009-10年度

予測のポイント：経済危機対策の効果と世界経済の反転で3年ぶりのプラス成長へ

経済危機対策の効果と純輸出の拡大で、4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.7%となり、5四半期ぶりのプラスに転じた。この結果、日本経済は1-3月期が景気の谷となったようである。新たなQEを追加して、2009-10年度の経済成長率予測を改訂した。

下図は、実質GDP成長率とインフレーション(コアCPI)について、われわれの予測がこの1年間どのように修正されてきたのかを振り返ったものである。

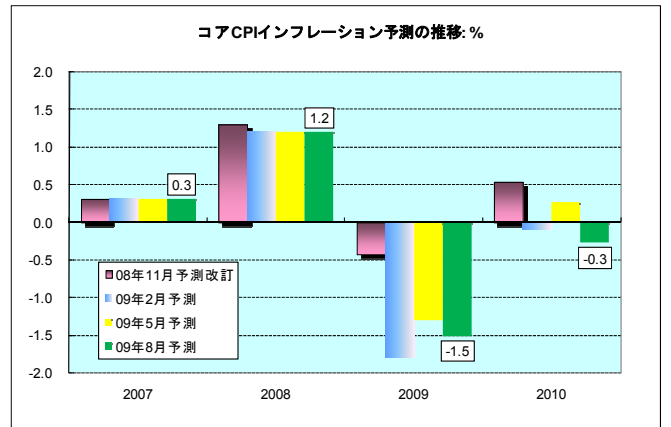
今回と前回(5月)の予測を比較すると、実質GDP成長率は、2009年度が前回予測より下方修正(-2.2%→-2.6%)、2010年度は上方修正(-1.1%→+0.6%)となった。



2009年度の成長率が今回下方修正された要因は、主として経済危機対策の効果の見直しによる。4-6月期の公的固定資本形成の実績を考慮し、公共投資の支出パターンを幾分年後半に後ずれさせた結果、実質GDP成長率が下方修正された。また2009年後半から世界経済の新たな回復が明瞭となり、その影響が着実に輸出に出始め

ることから、輸出の上方修正を行った。その結果、2010年度の実質GDP成長率が上方修正された。このため、前回予測の3年連続のマイナス成長は回避されるようである。

またコアCPIインフレーションについては、2009年度と2010年度の予測がともに前回から下方修正されている。想定以上のデフレが進行していることによる。デフレからの脱却は、大幅な需給ギャップが縮小する2011年度以降となろう。



2009年度の経済成長率は-2.6%から2010年度は+0.6%とプラス反転

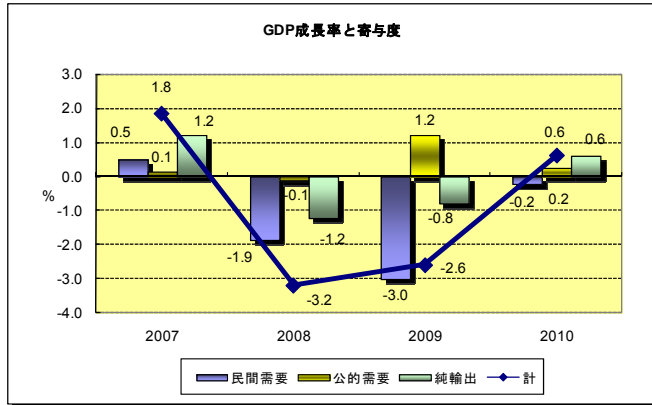
【実質GDP】

海外経済関連の変数と大型補正予算の想定に加え、4-6月期GDP1次速報値を織り込み、実質GDP成長率を2009年度-2.6%、2010年度+0.6%と予測した(GDP項目やその他の変数についての詳細は、後掲の表1から表6を参照のこと)。前回予測から2009年度は0.4%ポイントの下方修正、2010年度は1.7%ポイントの上方修正となった。

2008年度の7年ぶりのマイナス成長(-3.2%)に続き、2009年度も減少幅は縮小するもマイナス成長となる。民間需要の大幅減少を公的需要が大規模な財政支出の発動で一部相殺するが、2008年後半から2009年前半にかけて世界経済の不況が深刻化したため、純輸出のマイナス寄与度が依然として大きいためである。

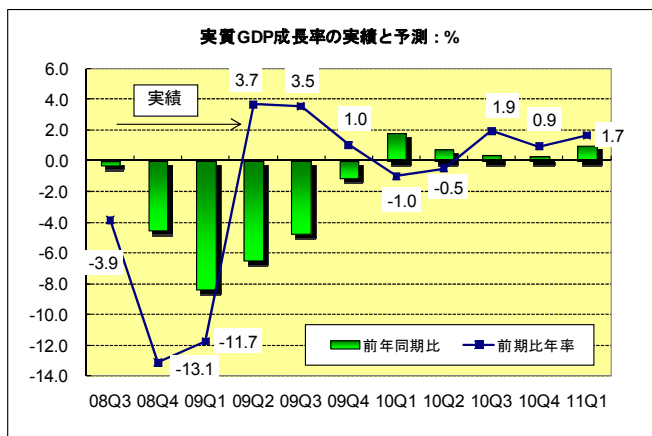
内外需の成長寄与度を見ると、2009年度の民間需要の寄与度は-3.0%ポイントと、2008年度の-1.9%ポイントから悪化幅が大幅に拡大する。2010年度は-0.2%ポイントへ

と改善する。2009年度に民間需要の寄与度のマイナス幅が拡大するのは、民間最終消費支出に低炭素革命関連の補正予算の影響で前倒し需要が発生し寄与度が小幅プラスとなるものの、民間企業設備のマイナスの寄与度が拡大するためである。



公的需要の寄与度は、大型補正予算の効果により2009年度は+1.2%ポイントと大きな成長引き上げ要因となるが、2010年度は効果が剥落し+0.2%ポイントにとどまる。

純輸出の寄与度は2009年度が-0.8%ポイントと2008年度の-1.2%ポイントからマイナス幅が縮小する。2009年後半に主要貿易相手国である米国経済の成長率がプラスに転じる影響が大きい。2010年度は世界経済の新たな回復により寄与度は+0.6%ポイントとプラスに転じる。

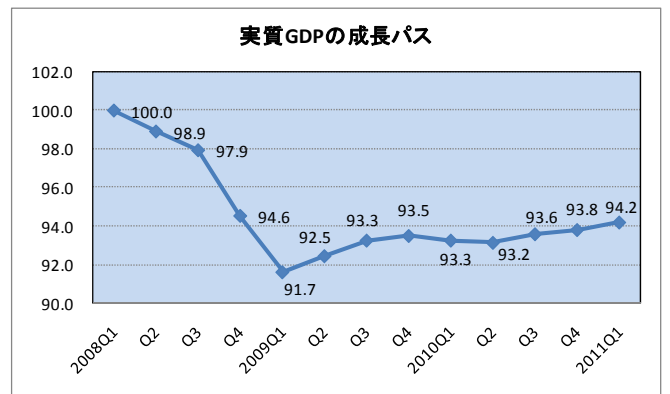


四半期パターンを見れば、日本経済は、2009年4-6月期に補正予算の影響で回復し、5期ぶりのプラス成長に転じた。以降プラス成長を持続するが、補正予算の効果が剥落するにつれて拡張のモメンタムは失われ、2010年に入り2期連続で小幅のマイナス成長となる。その後は緩やか

な回復となるが、本格的なプラス成長に転じるのは2011年度以降となる。

下図は実質GDPの直近のピークであった2008年1-3月期を100として、予測も含めその後の成長のパスを比較したものである。実質GDPは、2008年1-3月期のピークから、1年後には8.3%低下した。これは戦後の不況期のなかで最大の落ち込み幅である。ちなみに、米国の今回の不況期(08年4-6月期から09年4-6月期)における実質GDPの下落幅は3.9%となっており、日本の1/2程度である。いかに日本経済の収縮が大きかったかがわかる。

大型補正予算の貢献にもかかわらず、2011年1-3月期でも実質GDPはピークから6%程度低い水準となる。回復のスピードが緩やかなため、需給ギャップの縮小には時間がかかる。このため雇用調整は遅れ、失業率は2010年前半に6%に達する。



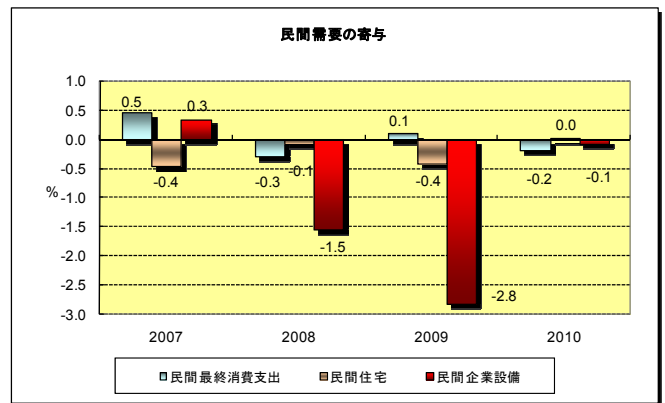
【GDP項目】

家計部門では、2009年度、2010年度の実質民間最終消費支出の伸びは+0.2%、-0.3%となる。2008年度の-0.5%から、2009年度に可処分所得が減少するにもかかわらずプラスに転じるのは、政策インセンティブによって耐久消費財を中心に前倒し需要が発生するためである。

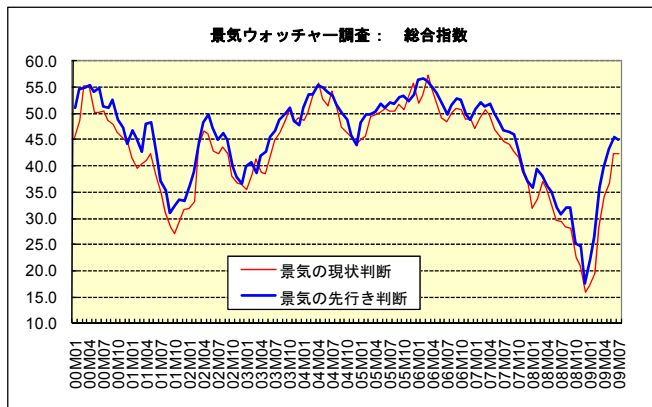
4-6月期の雇用者報酬(名目)は前期比年率-8.4%減少し、5期連続のマイナスとなった。規模で前期比5.6兆円程度の減少である。このように、2009年の所得環境は急速に悪化している。たしかに、政府補正予算(雇用対策や健康長寿・子育て関連予算)により家計には1兆6,306億円の所得移転が発生する(『第78回景気分析と予測』を参照)。これが可処分所得の落ち込みを幾分かは緩和するであろう

う。またエコカー購入の補助、グリーン家電普及促進、太陽光発電システム購入への補助等(低炭素革命関連予算)は価格下落や減税と同じ効果をもたらし、実質的な所得減少の緩和となる。消費者センチメント(消費性向)が盛り上がり、実質所得の落ち込みを相殺でき、民間最終消費支出の増加が期待できる(低炭素革命関連予算の効果については、後掲参考表を参照)。

補正予算のアナウンスメント効果もあり、6月まで消費者センチメントは大きく改善を見せていたが、失業率の上昇やボーナスの減少で改善に陰りが見えている。実際、7月の景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、前月より0.2ポイントの上昇にとどまった。7ヶ月連続の改善であるが、改善幅は大きく縮小した。また、景気の先行きに対する判断DIは、前月比0.7ポイント低下した。7ヶ月ぶりの悪化である。民間消費の先行きにとって、気になるところである。家計が将来所得の見通しを一旦下方修正してしまうと、民間消費は確実にトレンドダウンするからである。

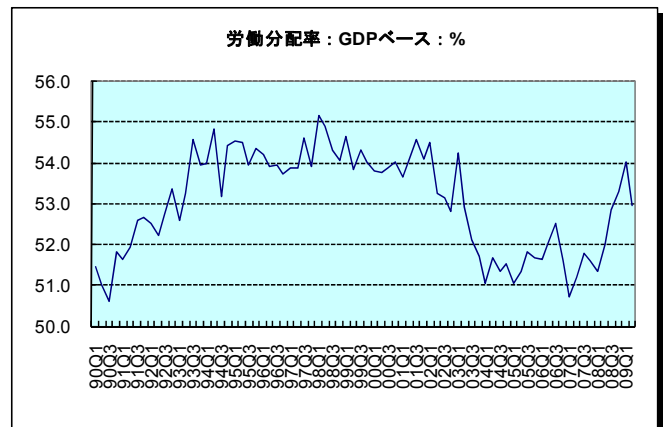


企業部門では、原油価格等の下落で交易条件が改善し始めたが、リーマン・ショック以降、内外需要の減退で売上額は減少し、企業収益の大幅減少や赤字化が顕明となってきた。1-3月期の法人企業統計によれば、企業収益の大幅減少で、労働分配率は大幅な上昇を示した。企業は今後、形振り構わず労働コストの削減に走るであろう。実際に、GDPベースでの労働分配率をみれば、4-6月期は52.9%と1-3月期の54%から5期ぶりに低下している。



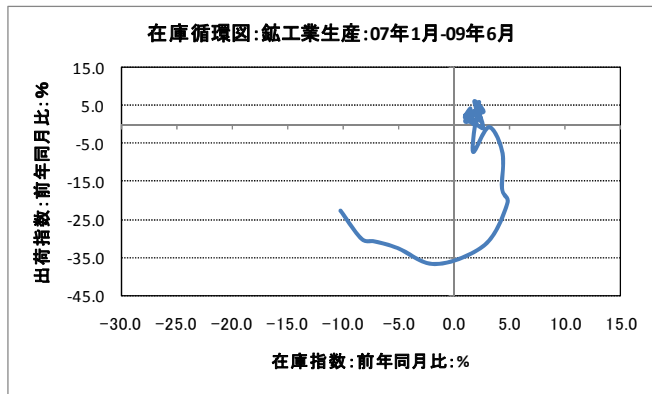
2009年度の実質民間住宅は、住宅ローン減税の追い風もあるが、可処分所得の減少で期待はできない。またマンションを中心にストック調整がおこっている。2009年度は-14.4%と大幅に減少の後、2010年度は+1.2%と小幅の回復にとどまると予測している。

この結果、家計部門(民間最終消費支出+民間住宅)の成長率寄与度は、2009年度に-0.3%ポイントと前年の-0.4%ポイントからほとんど改善しない。2010年度も-0.2%ポイントと回復は緩慢である。

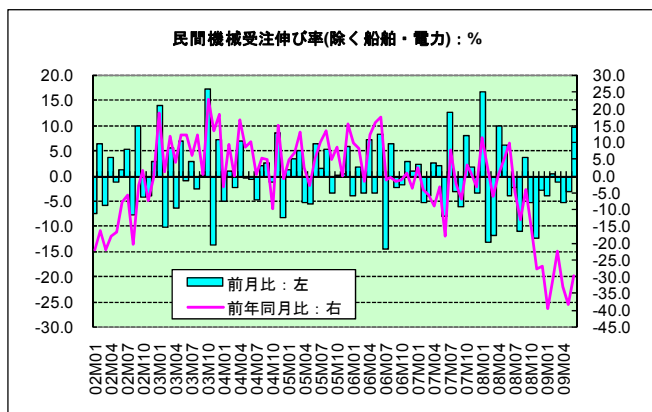


鉱工業生産指数は2月に底を打ち、6月には前月比2.3%上昇し4ヶ月連続のプラスとなった。この結果、4-6月期の鉱工業生産指数は前期比+8.3%、伸び率は5期ぶりの前期比プラスを記録した。生産は順調に回復しているが、生産水準は昨年金融危機時から25ポイント以上低く、水準回復には相当時間がかかろう。製造工業生産予測調査によると、7月の製造工業の生産は前月比+1.6%、8月も同+3.3%と連続して拡大が予想されている。

6月の鉱工業出荷指数は前月比3.5%上昇し、4ヶ月連続のプラス。これまでの急激な在庫減少に対応し、まず生産が増加し、出荷の改善は遅れてきた。3月からの回復の過程で、6月は出荷の伸びが生産の伸びを初めて上回った。この結果、在庫指数は前月比1.1%低下し、6ヶ月連続のマイナスである。在庫調整は着実に進展している。



民間企業設備投資の先行指標であるコア機械受注(船舶・電力を除く)は、6月に前月比9.7%増加した。4ヶ月ぶりのプラス。しかし、4-6月期のコア機械受注は前期比4.9%減少し、5期連続のマイナスとなった。7-9月期の見通しによれば、コア機械受注は前期比-8.6%と引き続きマイナスが予想されている。4-6月期の減少率は2期連続で縮小したが、7-9月期は再び拡大を示している。民間企業設備と受注とのタイムラグを考慮すれば、設備投資の回復は2010年度半ばを待たざるを得ない。



当面は企業収益が減少し稼働率が低水準にとどまるため、2009年度、2010年度の実質民間企業設備の伸びは、それぞれ-19.0%、-0.6%と2008年度の9.6%から3年連続で設備投資の調整が続く。この結果、2009年度の実質民間企業設備の成長率寄与度は、前年度の-1.5%ポイン

トから-2.8%ポイントに低下し、2010年度は-0.1%ポイントと悪化幅が縮小する。

公的部門については、これまでの緊縮基調から2009年度は一気に拡大基調となった。政府支出のうち、実質政府最終消費支出の伸びは2009年度+2.2%と前年の+0.3%から拡大し、2010年度も+2.6%となる。一方、実質公的固定資本形成の伸びは2009年度+20.2%と前年度の-4.4%から大幅に増加する。2010年度は6.2%と縮小する。

外需は、2009年度は為替レートが円高に振れる(相対価格効果)ことに加え、米国およびEU経済はマイナス成長に陥る(所得効果)ため、厳しい環境にある。中国を含め新興諸国の成長スピードはいち早く回復しているものの、輸出の本格的な回復は期待できない。

このため、2009年度の財貨・サービスの実質輸出の伸びは前年の-10.2%から-15.6%へとマイナス幅が拡大する。2010年度は世界経済が緩やかに回復するが+4.7%の小幅の伸びにとどまる。一方、2009年度の財貨・サービスの実質輸入は民需が減少するため-13.6%、2010年度は民需が低調にとどまるため+0.1%となろう。

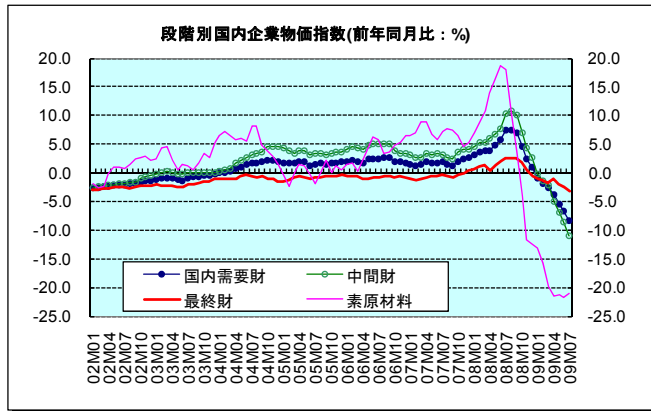
物価の見通し：持続するデフレ基調

昨春秋以降、原油価格の下落と景気の急減速により、一転してデフレ圧力が鮮明になりつつある。もっとも、足下、景気底打ちや回復のシグナルが見られる中、これまで下落一方であった商品価格は回復期待を反映して不安定な動きを見せている。

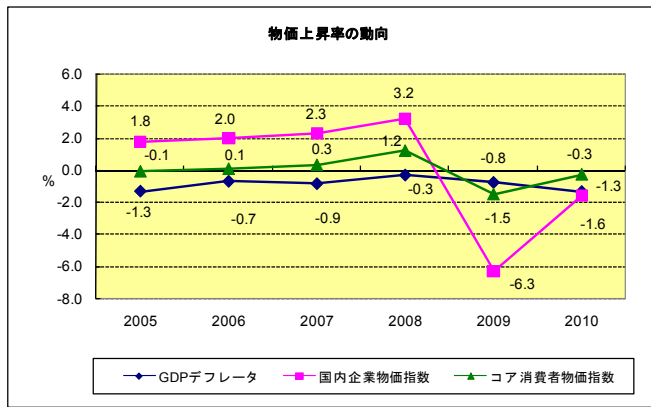
7月の国内企業物価指数は前年同月比8.5%下落し、7ヶ月連続のマイナスを記録した。下落率は、6月に続いて、1960年統計の開始以来最大を更新した。資源価格が前年比で下落していることに加え、最終需要の弱さを反映した下落圧力の影響が大きい。ただ前月比で見れば、0.4%上昇し11ヶ月ぶりのプラスとなった。直近では資源価格の上昇が目立ってきている。

段階別に国内需要財物価指数を見れば、素原材料価格は前年同月比21.1%下落し、10ヶ月連続のマイナス。中間財価格は同11.0%低下し、7ヶ月連続のマイナスを記録した。一方、最終需要財価格は同3.3%低下し、8ヶ月

連続のマイナス。素原材料の大幅下落が底打ちする一方で、景気後退による最終需要の冷え込みにより川下価格(中間財や最終需要財)への下押し圧力が強まっている。



6月の全国消費者物価指数は前年同月比-1.8%の低下となり、5ヶ月連続のマイナスである。同月の消費者物価コア指数は同-1.7%に下落した。4ヶ月連続のマイナス。比較可能な1971年以降では、2ヶ月連続で過去最大の下落率を更新した。6月は、食品価格の値上がりが緩和する一方で、エネルギー価格が昨年の反動で大幅に下落したことが影響している。



このため、2009年度の国内企業物価指数は、原油価格が短期的な反動はあるが60-70ドル台で推移するため、前年比-6.3%のデフレと予測する。2010年度は原油価格が緩やかに上昇するがデフレギャップの解消が緩慢であるため-1.6%とデフレ基調が続く。

一方、2009年度の消費者物価コア指数インフレ率は前年度の+1.2%から下落し-1.5%となるが、2010年度は-0.3%の小幅のマイナスを予測する。デフレギャップの改善が遅れるため、物価の伸びがプラスに転じるのは2011年度以降である。

付加価値デフレーターであるGDPデフレーターは、2009年度は内需デフレーター、輸出輸入デフレーター、すべてがマイナスに転じるため、前年度の同-0.3%から-0.8%とマイナス幅が小幅拡大する。2010年度は、内需デフレターのマイナス幅は縮小するが、輸入デフレーターが上昇するため、同-1.3%とマイナス幅が拡大する。

経済危機対策の効果：再検討

当研究所では、2009年度補正予算に反映される麻生内閣の経済危機対策についてアンケート調査(ウェブベース)を行い、マクロ・ミクロの両アプローチからその効果を検討してきた。前回予測では、経済危機対策を反映した成長経路を示した。今回の予測では、一部の政策効果があらわれた4-6月期の実績から、その効果を再検討する。

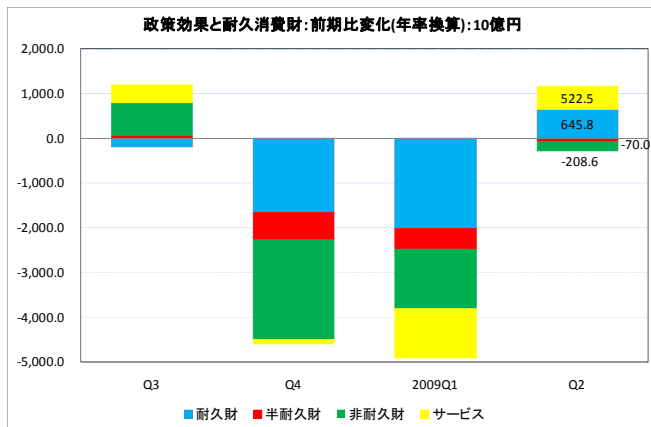
【経済危機対策効果の見直し】

前回予測で分析したように、低炭素革命関連の補正予算により、民間最終消費支出に3兆8,489億円の追加需要(エコカー、グリーン家電、太陽光発電システムから)が2009年度に発生すると推計した。

もっともこの推計は4月時点での経済情勢にもとづく消費者の追加需要を推計していることに注意しなければならない。その後の変化として、夏のボーナスは前年比20%程度減少し、所得制約が厳しくなった。大型の耐久消費財の購入にはボーナスが決定的に重要である。所得制約が強まるなか、耐久財の購入を実現するためには、他の財の購入を更にあきらめなければならない。前回示した追加需要額は幾分相殺される。すなわち推計には上方バイアスがかかっている可能性があることを指摘した。

図は、リーマン・ショック以降の形態別民間最終消費支出の変化を最新のGDP統計から見たものである。リーマン・ショック以降、2期にわたり、すべてのカテゴリーで民間最終消費が減少していることがわかる。しかし、4-6月期の民間最終消費支出には経済危機対策の効果が伺える。

同期の国内家計最終消費支出は前期比 8,896 億円(名目、年率ベース)増加した。うち、耐久財が6,458 億円増加し、サービスも5,225 億円増加している。問題は半耐久財や非耐久財への支出が、それぞれ 700 億円、2,086 億円減少したことである。一定の所得制約のなか、家計は相対価格が有利になった耐久財への支出を増やし、一方で半・非耐久財の支出を削減する。前回の予測では、2009 年度の民間最終消費支出に 3 兆 8,489 億円の追加需要が発生すると想定したが、これまで経験がなかったので、同額をネットの政策効果と想定した。今回は 4-6 月期の経験をもとに、この政策効果を見直した。



耐久財価格がエコポイント制度や購入促進政策の効果で実質的に低下するため、代替効果がはたらき半・非耐久財の支出が抑制されると考える(ここでは簡単化のためにサービス支出は無視している)。実際に、家計は4-6 月期に耐久財の購入を 100 増やす一方で、半・非耐久財の支出を 43.1 だけ減少させた。ネットの消費増加は 56.9 にとどまるという関係が見られる。今回はこの関係を利用して、3 兆 8,489 億円がネットでどの程度民間最終消費増として実現されるかを推計した。代替効果を考えればネットの効果は 2 兆 1,885 億円と想定でき、4-6 月期はすでに 1/4 が実現されていると考えれば、今後 2009 年度 7-9 月期以降 1 兆 6,414 億円の追加需要が年度内に出ることが予想される。マクロ計量モデルのシミュレーションでは、1 兆 6,414 億円を実質化した値を消費関数の定数項に加え、低炭素革命関連の景気対策の効果を計算した。

後掲参考表には、経済危機対策のうち低炭素革命関連

の GDP 項目に対する影響が示されている。低炭素革命関係予算は、実質 GDP を 2009 年度に 0.38%引き上げる効果をもつことがわかる。また実質民間最終消費支出を 0.60%引き上げることがわかる。政策効果がない場合、実質民間最終消費支出の伸びは 2009 年度-0.4%とマイナスの伸びにとどまるが、政策効果がある場合は+0.2%に上昇する。

補正予算による消費引き上げ効果

	純追加的需要	耐久財	半・非耐久財
4-6 月期の変化: 10億円	367.2	645.8	-278.6
4-6 月期の変化: 耐久財=100	56.9	100.0	-43.1
2009 年度の効果: 10億円	2188.5	3848.9	-1660.4
残りの 2009 年度の効果: 10億円	1641.4		

前回予測では、補正予算の内容を精査して、追加的需要を以下のような項目に整理した。

経済危機対策 単位: 100万円

政策内容	金額	公共投資	政府消費	家計への移転	企業への移転	不算入
雇用対策	1,269,771	0	156,445	959,090	154,237	0
金融対策	2,965,921	0	0	0	0	2,965,920
低炭素革命	1,577,501	549,883	186,964	4,144	10,846	825,665
健康長寿・子育て	2,022,061	249,174	593,967	667,343	0	511,577
底力発揮・21世紀型インフラ整備	2,577,489	521,540	636,619	0	0	1,419,328
地域活性化等	198,079	165,081	32,998	0	0	0
安全・安心確保等	1,708,920	1,104,031	552,696	0	0	52,193
地方公共団体への配慮	2,379,000	1,879,000	500,000	0	0	0
総計	14,698,742	4,468,709	2,659,898	1,830,577	185,083	5,774,683

表が示すように、公共投資に 4 兆 4,687 億円、政府消費に 2 兆 6,597 億円、家計への移転に 1 兆 6,306 億円、企業への移転に 1,651 億円が現実的に 2009 年度に支出されるものと想定した。

前回予測のマクロ計量モデルのシミュレーションでは、外生変数である実質公的固定資本形成と実質政府最終消費支出に 2009 年度に 4 兆 4,687 億円、2 兆 6,587 億円を実質化して追加した。今回は、4-6 月期の実績を考慮し、支出パターンを後ずれさせた。その結果、実質公的固定資本形成は、2009-10 年度の合計にはほとんど変化はないが、伸び率が両年度で異なっている。実質政府最終消費支出は、4-6 月期が公務員のボーナスが減少した影響を受けマイナスの伸び(-0.3%)となった。足下の動向を反映させて、2009 年度の伸びを下方修正、2010 年度

の伸びを上方修正した。また住宅ローン減税、法人企業減税は今回の予測のベースラインに組み込まれている。

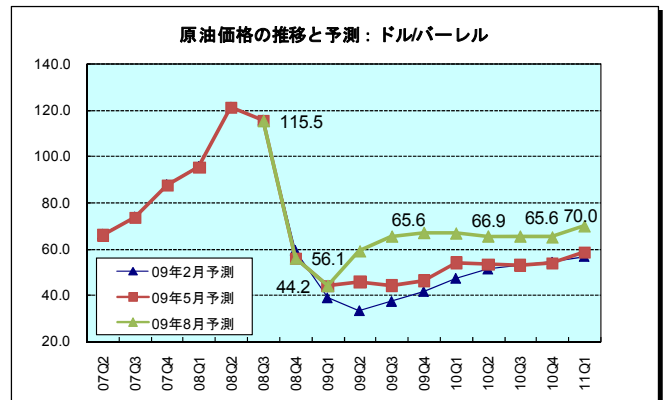
上方修正した。この結果、2011年1-3月期は70ドルになる。

リスクシナリオ

以上のように、世界経済の回復が緩やかに進展するという想定のもとに日本経済の成長パス提示をしたが、これに対してさまざまなリスクを示すことができる。

一つの重要なリスクは国内要因で、すなわち、8月30日に行われる衆院選の結果となろう。衆院選後の政権交代が確実視されており、民主党を中心とする勢力が政権をとる可能性が高い。当然民主党のマニフェストが注目されなければならない。

マニフェストが示すように、社会安定や経済格差の是正に力点を置いている民主党の経済対策案は、長期的な視点に立った成長戦略や社会保障制度改革案を欠いているため、今後修正を余儀なくされるであろう。景気に与える影響としては、短期的には景気浮揚効果があるが、中期的には中立的となろう。大阪府の例が示すように、独自の政策展開は2年目からであり、来年夏の参院選をクリアすることで民主党にとって本格政権の樹立が可能になる。これらは新政権の政策が当面は所得補償型の政策に傾斜する可能性が高いことを示唆している。日本経済の潜在成長率を引き上げるためには、早晩、投資を引き出す成長戦略が必要となろう。



世界貿易(名目世界輸入)の伸びについては、2008年は輸入物価の前半の高騰で前年比+15.0%となったが、2009年は-24.4%と大幅に減少すると見込んでいる。2010年は+8.1%に回復しよう。

【世界経済】

戦後最長最悪の世界大不況は底を打ち、世界経済は2009年4-6月期に底を打ち、7-9月期に新たな回復に転じたようである。

基準年改訂された米国GDP統計によれば、今回の大不況による落ち込み(2008年4-6月期の山から09年4-6月期の谷)は3.9%となり、戦後最悪のものとなった。2009年後半には回復過程に入るが、そのスピードは緩慢なものとなろう。足下の月次指標は、生産面からみればすでに景気は底を打っているが、雇用面からはまだ先となろう。与信条件が厳しく民間消費支出の拡大は弱い。消費者は条件が十分魅力的でない限り(例えば、Cash for Clunkers(エコカー購入補助金)の成功事例のように)、支出しない。高い失業率、低賃金により雇用者所得は減少し、一方で、負債水準は高く資産は目減りしているからである。これらは財政刺激やエネルギー価格の下落といったメリットを相殺する。このため消費の回復は緩慢で遅れる。われわれは2009年の米国実質GDP成長率を-2.9%、2010年のそれを+1.9%と予測する。失業率は2010年初には10%を超え、ピークを打つであろう。

予測の前提

海外環境

【原油価格、世界貿易】

今回の予測では、最近の価格動向を反映させて2009年10-12月期の原油価格(WTI、ドバイ、北海ブレントの平均価格)は67.1ドルと前回の想定より20ドル程度上方修正した。2010年度については、前回予測から平均10ドル程

中国の実質 GDP 成長率は、1-3 月期の前年同期比+6.1%から4-6 月期に同+7.9%へと加速した。成長率が加速する一方で、デフレが持続している。6 月の消費者物価指数は前年同月比-1.7%、7 月は同-1.8%とデフレが続いている。このことは政策効果による成長の加速にもかかわらず、需給ギャップの調整がスムーズに進展せず、過剰生産の問題化を意味している。成長の加速は、唯一、固定資産投資が牽引している。4-6 月期の都市部の固定資産投資の伸びは同+35.9%と1-3 月期の同+28.0%から加速している。一方、消費部門の拡大は緩慢で、4-6 月期の小売販売額は同+15%にとどまっている。外需は引き続き成長の抑制要因となっている。4-6 月期の輸出金額(ドル・ベース)は同-23.4%と1-3 月期の同-19.7%から悪化している。これまで、財政金融政策は着実に実を結んでいるが、この拡張モードからの出口戦略が問題となっている。超拡張的な金融政策により4-6 月期の M2 は+30.0%近く増加しており、金融バブルが懸念されている。われわれは 2009 年の中国の実質 GDP 成長率を+8.0%、2010 年を+10.0%と予測している。財政政策の効果が剥落する 2011 年にかけて、成長減速は必至となろう。持続可能な成長のためにはやはり輸出の回復が重要となる。

EU 経済(27 カ国ベース)は、足下の月次データやサーベイは引き続き改善しており、2009 年末には安定することを示唆している。4-6 月期の実質 GDP は前期比-0.1%減少し、4 期連続のマイナスとなったが、1-3 月期の同-2.5%からは着実に改善している。実際、7 月の企業のセンチメント(PM 調査の CI)は 50 に接近しており、消費者心理も低インフレが好感され 10 ヶ月ぶりの高水準を記録している。問題は失業率の高止まりであり、労働市場が改善しないと消費支出は好転しない。この結果、2009 年の EU 経済の成長率は4.1%と予測する。大規模な財政支出や金融緩和にかかわらず、2010 年の EU 経済の成長率は+0.5%にとどまる。

財政・金融政策

【財政政策】

政府の改定見通しを反映して、09 年度補正予算を反映する前の実質公的固定資本形成については、2009 年度+2.1%、2010 年度+2.2%の伸びを想定した。また実質政府最終消費支出については、2009 年度、2010 年度ともに+2.6%の伸びを想定した。09 年度補正予算と足下の動向を反映した後の実質公的固定資本形成の伸びは、2009 年度が+20.2%、2010 年度が6.2%とした。実質政府最終消費支出の伸びは、2009 年度は+2.2%、2010 年度が+2.6%と想定している。

【金融政策】

日本銀行は2008年10月31日に政策金利である翌日物コールレートを 20 ベースポイント引き下げ、0.30%とした。2001年3月以来、7年ぶりの政策変更である。また12月19日に更に20 ベースポイント引き下げ0.10%とした。

今後の日銀の金融政策については、財政政策の効果の浸透を見極める待ちのスタンスとなろう。世界経済の回復がはっきり見えてきた上で、追加的な金利引き上げを議論するとみる。米国の金融政策の変更は2010年後半まではないと想定するため、政策金利の変更を日銀が議論するのは、10年年末とみる。

表1 主要経済指標

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
実質国内総生産 兆円	557.5	538.2	521.7	526.4	531.0	532.3	531.0	530.3	532.8	534.1	536.3	562.3	544.3	530.2	533.4
前期比	-1.0	-3.5	-3.1	0.9	0.9	0.3	-0.3	-0.1	0.5	0.2	0.4	1.8	-3.2	-2.6	0.6
前年同期比	-0.3	-4.5	-8.3	-6.5	-4.8	-1.1	1.8	0.7	0.4	0.3	1.0				
名目国内総生産 兆円	501.4	494.9	482.1	481.3	480.2	484.1	478.3	472.9	475.0	481.1	480.6	515.8	497.7	481.0	477.4
前期比	-2.2	-1.3	-2.6	-0.2	-0.2	0.8	-1.2	-1.1	0.4	1.3	-0.1	1.0	-3.5	-3.4	-0.7
前年同期比	-2.0	-3.9	-7.3	-6.2	-4.2	-2.2	-0.8	-1.7	-1.1	-0.6	0.5				
GDPデフレーター 2000=100	89.9	91.9	92.4	91.4	90.4	90.9	90.1	89.2	89.1	90.1	89.6	91.7	91.4	90.7	89.5
前期比	-1.3	2.2	0.5	-1.1	-1.1	0.5	-0.9	-1.0	0.0	1.1	-0.5	-0.9	-0.3	-0.8	-1.3
前年同期比	-1.7	0.6	1.1	0.4	0.6	-1.1	-2.5	-2.5	-1.4	-0.9	-0.5				
鉱工業生産指数 2005=100	104.6	92.8	72.3	78.3	81.5	81.9	82.1	82.8	84.1	84.6	87.3	108.3	94.5	81.0	84.7
前期比	-3.2	-11.3	-22.2	8.3	4.2	0.5	0.2	0.8	1.5	0.6	3.2	2.9	-12.8	-14.3	4.6
前年同期比	-3.3	-15.0	-34.0	-27.6	-22.1	-11.7	13.7	5.8	3.1	3.2	6.3				
新設住宅着工戸数 千戸	275	253	226	190	188	187	189	190	195	202	208	1,041	1,034	754	795
前期比	-1.6	-8.3	-10.6	-15.7	-1.2	-0.9	1.1	0.8	2.6	3.8	2.5	-19.0	-0.7	-27.1	5.5
前年同期比	40.3	3.9	-21.4	-32.0	-31.6	-26.1	-16.5	-0.1	3.7	8.5	10.0				
国内企業物価指数 2005=100	112.2	107.8	104.3	102.9	101.4	100.8	100.6	100.1	99.8	99.7	99.6	104.9	108.3	101.4	99.8
前期比	3.2	-4.0	-3.2	-1.3	-1.5	-0.6	-0.2	-0.5	-0.3	-0.2	0.0	2.3	3.2	-6.3	-1.6
前年同期比	7.3	2.6	-1.8	-5.4	-9.7	-6.5	-3.6	-2.7	-1.5	-1.1	-0.9				
コア消費者物価指数 2005=100	102.5	101.7	100.5	100.5	100.0	99.8	99.8	99.7	99.7	99.7	99.8	100.4	101.6	100.0	99.7
前期比	1.1	-0.8	-1.1	0.0	-0.5	-0.2	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.3	1.2	-1.5	-0.3
前年同期比	2.4	1.0	0.0	-1.0	-2.5	-1.9	-0.7	-0.8	-0.3	-0.1	0.0				
一人当たり賃金 千円	4100	4071	4048	4012	3951	3900	3893	3904	3903	3907	3916	4109	4088	3939	3907
前期比	-0.7	-0.7	-0.6	-0.9	-1.5	-1.3	-0.2	0.3	0.0	0.1	0.2	-0.5	-0.5	-3.6	-0.8
前年同期比	0.0	-0.9	-2.2	-2.9	-3.7	-4.2	-3.8	-2.7	-1.2	0.2	0.6				
完全失業率 %	4.0	4.0	4.4	5.2	5.5	5.6	5.7	6.0	5.9	5.7	5.5	3.8	4.1	5.5	5.8
譲渡性預金金利 %	0.64	0.67	0.46	0.29	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.58	0.58	0.61	0.60	0.32	0.46
10年物国債利回り %	1.47	1.35	1.29	1.42	1.28	1.20	1.19	1.26	1.31	1.41	1.49	1.58	1.44	1.27	1.37
経常収支 兆円	2.4	1.1	1.2	2.4	1.5	3.1	2.4	1.6	1.9	2.9	2.3	24.5	9.2	9.4	8.7
対名目GDP比	1.9	0.9	1.0	2.0	1.3	2.5	2.0	1.4	1.6	2.4	1.9	4.8	1.8	1.9	1.8
原油価格 ドル/バレル	115.47	56.09	44.21	59.17	65.56	67.10	66.89	65.59	65.56	65.19	69.97	80.70	84.22	64.68	66.58
円ドル為替レート	107.6	96.1	93.6	97.3	96.2	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	114.2	100.5	95.9	95.1

注：伸び率の単位は%。シャドーは実績値。以下の表でGDP及びその構成要素の四半期系列(実質、名目、デフレーター)の前年同期比は季節調整値から計算しており、原系列から計算した成長率(政府発表値)と異なる場合がある。

表2 国内総支出（実質）

連鎖価格表示、兆円、%

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
民間最終消費支出	309.4	307.1	303.5	305.9	308.3	307.5	307.0	304.8	305.5	306.8	307.6	308.2	306.6	307.2	306.2
前期比	0.1	-0.7	-1.2	0.8	0.8	-0.3	-0.2	-0.7	0.2	0.4	0.3	0.9	-0.5	0.2	-0.3
前年同期比	0.7	-0.2	-2.7	-1.0	-0.3	0.1	1.1	-0.4	-0.9	-0.2	0.2				
民間住宅	15.5	15.9	15.0	13.6	13.1	13.0	13.1	13.0	13.1	13.4	13.9	15.9	15.4	13.2	13.4
前期比	3.5	2.6	-5.7	-9.5	-3.7	-0.6	0.2	-0.5	1.2	2.2	3.2	-13.5	-3.1	-14.4	1.2
前年同期比	-5.1	11.1	0.1	-9.4	-15.7	-18.3	-13.2	-4.5	0.4	3.1	6.2				
民間企業設備	85.0	79.0	72.3	69.2	66.0	64.0	63.2	63.5	64.7	65.7	66.9	89.6	81.0	65.6	65.2
前期比	-4.9	-7.1	-8.5	-4.3	-4.6	-3.0	-1.3	0.5	1.9	1.5	1.9	2.1	-9.6	-19.0	-0.6
前年同期比	-4.3	-12.0	-20.4	-22.6	-22.3	-18.9	-12.6	-8.2	-2.0	2.5	5.9				
民間在庫品増加	1.8	4.5	3.7	1.2	2.2	2.5	1.4	1.8	1.7	2.0	1.9	3.2	3.4	1.8	1.9
政府最終消費支出	97.3	98.6	98.7	98.3	99.6	100.9	101.7	102.4	102.7	102.9	103.0	97.7	98.0	100.1	102.8
前期比	-0.2	1.3	0.1	-0.3	1.3	1.3	0.8	0.7	0.3	0.2	0.1	2.1	0.3	2.2	2.6
前年同期比	0.5	0.1	0.6	0.9	2.4	2.4	3.1	4.2	3.1	2.0	1.3				
公的固定資本形成	18.6	19.0	19.5	21.1	22.5	23.7	23.6	22.5	21.7	20.8	20.2	19.8	18.9	22.7	21.3
前期比	1.7	2.2	2.6	8.1	6.4	5.6	-0.5	-4.5	-3.8	-4.1	-2.8	-6.3	-4.4	20.2	-6.2
前年同期比	-6.7	-4.7	1.2	15.3	20.6	24.6	20.8	6.8	-3.5	-12.3	-14.4				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.2
財貨・サービスの輸出	90.9	78.5	60.9	64.8	68.3	69.3	69.8	70.6	71.7	71.0	71.7	89.8	80.6	68.0	71.3
前期比	-0.8	-13.6	-22.5	6.3	5.4	1.6	0.6	1.2	1.6	-1.0	0.9	9.3	-10.2	-15.6	4.7
前年同期比	4.0	-12.9	-36.3	-29.3	-24.9	-11.7	14.6	9.1	5.1	2.4	2.7				
財貨・サービスの輸入	60.9	62.4	53.1	50.4	51.8	51.4	51.5	51.1	51.1	51.3	51.7	61.6	59.4	51.3	51.3
前期比	0.2	2.5	-14.9	-5.1	2.7	-0.7	0.1	-0.7	0.0	0.3	0.9	1.7	-3.7	-13.6	0.1
前年同期比	-0.1	2.6	-15.3	-17.1	-15.0	-17.7	-3.1	1.4	-1.2	-0.3	0.5				
国内総生産	557.5	538.2	521.7	526.4	531.0	532.3	531.0	530.3	532.8	534.1	536.3	562.3	544.3	530.2	533.4
前期比年率	-3.9	-13.1	-11.7	3.7	3.5	1.0	-1.0	-0.5	1.9	0.9	1.7	1.8	-3.2	-2.6	0.6
前期比	-1.0	-3.5	-3.1	0.9	0.9	0.3	-0.3	-0.1	0.5	0.2	0.4				
前年同期比	-0.3	-4.5	-8.3	-6.5	-4.8	-1.1	1.8	0.7	0.4	0.3	1.0				
内需寄与度	-0.8	-1.0	-1.5	-0.4	0.5	0.0	-0.3	-0.4	0.3	0.4	0.4	0.6	-2.0	-1.8	0.0
内、民需	-0.8	-1.2	-1.8	-0.7	0.0	-0.5	-0.5	-0.3	0.4	0.5	0.5	0.5	-1.9	-3.0	-0.2
内、公需	0.0	0.2	0.2	0.3	0.5	0.5	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	1.2	0.2
外需寄与度	-0.1	-2.5	-1.5	1.3	0.4	0.3	0.1	0.2	0.2	-0.2	0.0	1.2	-1.2	-0.8	0.6

表3 国内総支出（名目）

兆円、%

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
民間最終消費支出	294.4	289.8	284.7	285.7	286.7	284.4	283.3	281.6	282.4	283.9	285.1	291.9	290.6	285.0	283.2
前期比	0.3	-1.6	-1.8	0.3	0.4	-0.8	-0.4	-0.6	0.3	0.5	0.4	0.7	-0.4	-1.9	-0.6
前年同期比	1.7	-0.4	-3.8	-2.7	-2.6	-1.9	-0.5	-1.4	-1.5	-0.2	0.6				
民間住宅	16.8	17.0	15.8	14.1	13.5	13.4	13.3	13.2	13.3	13.6	14.0	16.6	16.5	13.6	13.5
前期比	4.7	1.2	-7.2	-10.9	-4.2	-0.8	-0.3	-1.0	0.7	2.1	3.2	-11.5	-0.8	-17.6	-0.3
前年同期比	-1.2	13.6	0.0	-12.4	-19.9	-21.4	-15.6	-6.1	-1.3	1.6	5.1				
民間企業設備	79.9	73.9	66.9	63.2	59.9	57.8	56.7	56.7	57.6	58.4	59.4	82.7	75.7	59.4	58.0
前期比	-4.5	-7.6	-9.4	-5.5	-5.3	-3.5	-1.9	0.0	1.6	1.3	1.8	2.7	-8.4	-21.5	-2.3
前年同期比	-2.2	-10.6	-20.7	-24.4	-25.1	-21.8	-15.3	-10.4	-3.8	1.0	4.8				
民間在庫品増加	0.3	3.5	2.0	1.0	1.7	2.0	1.0	1.4	1.4	1.6	1.5	2.9	2.3	1.4	1.5
政府最終消費支出	94.1	94.4	94.6	93.5	94.2	95.4	96.0	96.4	96.6	96.9	97.1	93.1	94.3	94.8	96.8
前期比	0.0	0.3	0.2	-1.2	0.8	1.2	0.7	0.4	0.2	0.2	0.3	2.4	1.3	0.5	2.1
前年同期比	2.3	0.8	0.9	-0.6	0.2	1.0	1.5	3.2	2.6	1.6	1.2				
公的固定資本形成	20.1	20.2	20.4	21.7	23.2	24.2	23.8	22.5	21.5	20.6	20.0	20.4	20.1	23.2	21.2
前期比	2.5	0.9	1.0	6.4	6.5	4.4	-1.6	-5.5	-4.1	-4.3	-2.9	-4.1	-1.3	15.5	-8.8
前年同期比	-1.3	-1.5	1.3	11.0	15.4	19.4	16.4	3.4	-6.9	-14.7	-15.8				
公的在庫品増加	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2
財貨・サービスの輸出	90.6	73.0	54.9	57.9	58.2	58.7	58.6	59.2	60.1	59.4	59.9	92.2	78.3	58.4	59.6
前期比	-2.9	-19.5	-24.8	5.5	0.4	1.0	-0.2	1.0	1.5	-1.1	0.9	9.9	-15.1	-25.5	2.2
前年同期比	2.4	-21.4	-43.7	-37.9	-35.8	-19.5	6.8	2.2	3.2	1.1	2.2				
財貨・サービスの輸入	95.0	77.2	57.5	56.1	57.2	51.8	54.6	58.3	58.1	53.3	56.7	84.2	80.2	54.9	56.6
前期比	5.0	-18.8	-25.5	-2.5	2.1	-9.5	5.5	6.8	-0.4	-8.2	6.3	9.7	-4.7	-31.5	3.0
前年同期比	17.4	-9.1	-35.0	-38.0	-39.8	-32.9	-5.0	4.0	1.5	2.9	3.8				
国内総生産	501.4	494.9	482.1	481.3	480.2	484.1	478.3	472.9	475.0	481.1	480.6	515.8	497.7	481.0	477.4
前期比年率	-8.7	-5.1	-9.9	-0.7	-0.8	3.2	-4.7	-4.4	1.8	5.3	-0.5	1.0	-3.5	-3.4	-0.7
前期比	-2.2	-1.3	-2.6	-0.2	-0.2	0.8	-1.2	-1.1	0.4	1.3	-0.1				
前年同期比	-2.0	-3.9	-7.3	-6.2	-4.2	-2.2	-0.8	-1.7	-1.1	-0.6	0.5				
内需寄与度	-0.8	-1.3	-2.9	-1.1	0.0	-0.4	-0.6	-0.5	0.2	0.4	0.5	0.8	-1.6	-4.4	-0.7
内、民需	-0.9	-1.4	-3.0	-1.1	-0.5	-0.9	-0.6	-0.3	0.4	0.6	0.5	0.5	-1.8	-5.1	-0.7
内、公需	0.1	0.1	0.1	0.0	0.4	0.4	0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	0.3	0.2	0.7	0.0
外需寄与度	-1.4	0.0	0.3	0.9	-0.2	1.2	-0.6	-0.6	0.2	0.9	-0.6	0.2	-1.9	1.1	-0.1

表4 国内総支出（デフレータ）

2000年=100、%

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
民間最終消費支出	95.2	94.4	93.8	93.4	93.0	92.5	92.3	92.4	92.4	92.5	92.7	94.7	94.8	92.8	92.5
前期比	0.2	-0.8	-0.6	-0.4	-0.4	-0.5	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0.1	-2.1	-0.3
前年同期比	1.0	-0.2	-1.1	-1.7	-2.3	-2.0	-1.6	-1.1	-0.6	0.0	0.4				
民間住宅	108.2	106.8	105.1	103.5	102.9	102.7	102.2	101.7	101.2	101.1	101.1	104.4	106.8	102.8	101.3
前期比	1.2	-1.3	-1.5	-1.6	-0.6	-0.2	-0.5	-0.5	-0.4	-0.1	0.0	2.3	2.3	-3.7	-1.5
前年同期比	4.2	2.2	-0.2	-3.2	-4.9	-3.8	-2.8	-1.8	-1.6	-1.5	-1.0				
民間企業設備	94.0	93.5	92.5	91.4	90.7	90.2	89.7	89.3	89.1	88.9	88.7	92.2	93.5	90.5	89.0
前期比	0.4	-0.6	-1.0	-1.2	-0.8	-0.6	-0.6	-0.5	-0.2	-0.2	-0.2	0.6	1.3	-3.1	-1.7
前年同期比	2.2	1.5	-0.3	-2.4	-3.5	-3.5	-3.1	-2.3	-1.8	-1.5	-1.1				
政府最終消費支出	96.7	95.8	95.9	95.1	94.6	94.5	94.4	94.2	94.1	94.1	94.3	95.3	96.2	94.6	94.2
前期比	0.2	-1.0	0.1	-0.9	-0.5	-0.1	-0.1	-0.3	-0.1	0.0	0.2	0.3	0.9	-1.7	-0.5
前年同期比	1.8	0.7	0.3	-1.5	-2.2	-1.3	-1.6	-0.9	-0.6	-0.4	-0.1				
公的固定資本形成	107.8	106.3	104.6	103.0	103.1	101.9	100.8	99.7	99.4	99.2	99.1	103.0	106.3	102.2	99.4
前期比	0.7	-1.4	-1.6	-1.5	0.1	-1.2	-1.1	-1.0	-0.4	-0.2	-0.1	2.4	3.3	-3.9	-2.7
前年同期比	5.8	3.4	0.1	-3.7	-4.4	-4.2	-3.7	-3.2	-3.6	-2.6	-1.7				
財貨・サービスの輸出	99.7	92.9	90.2	89.5	85.2	84.7	84.0	83.8	83.7	83.6	83.6	102.7	97.2	85.8	83.7
前期比	-2.1	-6.8	-3.0	-0.8	-4.8	-0.6	-0.8	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.6	-5.4	-11.7	-2.4
前年同期比	-1.5	-9.8	-11.8	-12.1	-14.5	-8.8	-6.8	-6.3	-1.8	-1.3	-0.5				
財貨・サービスの輸入	155.9	123.6	108.2	111.2	110.5	100.7	106.1	114.1	113.6	104.0	109.6	136.7	135.2	107.1	110.3
前期比	4.8	-20.7	-12.5	2.8	-0.6	-8.9	5.3	7.6	-0.4	-8.5	5.4	7.9	-1.1	-20.7	3.0
前年同期比	17.5	-11.4	-23.2	-25.2	-29.1	-18.5	-2.0	2.6	2.8	3.2	3.3				
国内総生産	89.9	91.9	92.4	91.4	90.4	90.9	90.1	89.2	89.1	90.1	89.6	91.7	91.4	90.7	89.5
前期比	-1.3	2.2	0.5	-1.1	-1.1	0.5	-0.9	-1.0	0.0	1.1	-0.5	-0.9	-0.3	-0.8	-1.3
前年同期比	-1.7	0.6	1.1	0.4	0.6	-1.1	-2.5	-2.5	-1.4	-0.9	-0.5				

表5 生産・雇用・賃金・物価

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
鉱工業生産指数 2005=100	104.6	92.8	72.3	78.3	81.5	81.9	82.1	82.8	84.1	84.6	87.3	108.3	94.5	81.0	84.7
前期比	-3.2	-11.3	-22.2	8.3	4.2	0.5	0.2	0.8	1.5	0.6	3.2	2.9	-12.8	-14.3	4.6
前年同期比	-3.3	-15.0	-34.0	-27.6	-22.1	-11.7	13.7	5.8	3.1	3.2	6.3				
労働力人口 万人	6632	6636	6658	6610	6593	6573	6558	6541	6522	6502	6483	6668	6648	6583	6512
前期比	-0.5	0.1	0.3	-0.7	-0.3	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	0.1	-0.3	-1.0	-1.1
前年同期比	-0.3	-0.6	-0.1	-0.8	-0.6	-0.9	-1.5	-1.1	-1.1	-1.1	-1.1				
就業者数 万人	6365	6368	6363	6267	6230	6206	6186	6149	6139	6130	6124	6414	6373	6222	6135
前期比	-0.5	0.1	-0.1	-1.5	-0.6	-0.4	-0.3	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	0.4	-0.6	-2.4	-1.4
前年同期比	-0.6	-0.8	-0.7	-2.0	-2.1	-2.5	-2.8	-1.9	-1.5	-1.2	-1.0				
雇用者数 万人	5524	5534	5503	5429	5398	5377	5359	5327	5318	5311	5306	5523	5520	5391	5315
前期比	0.1	0.2	-0.6	-1.3	-0.6	-0.4	-0.3	-0.6	-0.2	-0.1	-0.1	0.7	-0.1	-2.4	-1.4
前年同期比	0.1	0.0	-0.3	-1.7	-2.3	-2.8	-2.6	-1.9	-1.5	-1.2	-1.0				
完全失業率 %	4.0	4.0	4.4	5.2	5.5	5.6	5.7	6.0	5.9	5.7	5.5	3.8	4.1	5.5	5.8
国内企業物価指数 2005=100	112.2	107.8	104.3	102.9	101.4	100.8	100.6	100.1	99.8	99.7	99.6	104.9	108.3	101.4	99.8
前期比	3.2	-4.0	-3.2	-1.3	-1.5	-0.6	-0.2	-0.5	-0.3	-0.2	0.0	2.3	3.2	-6.3	-1.6
前年同期比	7.3	2.6	-1.8	-5.4	-9.7	-6.5	-3.6	-2.7	-1.5	-1.1	-0.9				
コア消費者物価指数 2005=100	102.5	101.7	100.5	100.5	100.0	99.8	99.8	99.7	99.7	99.7	99.8	100.4	101.6	100.0	99.7
前期比	1.1	-0.8	-1.1	0.0	-0.5	-0.2	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.3	1.2	-1.5	-0.3
前年同期比	2.4	1.0	0.0	-1.0	-2.5	-1.9	-0.7	-0.8	-0.3	-0.1	0.0				

表6 金融

	四半期											年度			
	08Q3	08Q4	09Q1	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1	2007	2008	2009	2010
CDレート %	0.64	0.67	0.46	0.29	0.33	0.33	0.33	0.33	0.33	0.58	0.58	0.61	0.60	0.32	0.46
国債利回り %	1.47	1.35	1.29	1.42	1.28	1.20	1.19	1.26	1.31	1.41	1.49	1.58	1.44	1.27	1.37
貨幣供給量 兆円	736.7	738.7	745.4	752.1	762.0	767.3	772.2	774.1	779.8	786.0	790.2	730.1	745.4	772.2	790.2
前期比	0.5	0.3	0.9	0.9	1.3	0.7	0.6	0.2	0.7	0.8	0.5	2.2	2.1	3.6	2.3
前年同期比	2.2	1.8	2.1	2.6	3.4	3.9	3.6	2.9	2.3	2.4	2.3				
日経平均株価 2000=100	74.4	50.7	46.2	54.2	60.5	65.1	63.4	64.4	66.2	68.0	69.9	93.0	62.9	60.8	67.1
前期比	-7.6	-31.8	-8.9	17.2	11.8	7.6	-2.6	1.6	2.7	2.8	2.7	16.0	-32.4	-3.4	10.4
前年同期比	-24.5	-45.6	-40.3	-32.7	-18.6	28.4	37.3	19.0	9.4	4.5	10.2				
円ドル為替レート	107.6	96.1	93.6	97.3	96.2	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	95.1	114.2	100.5	95.9	95.1
前期比	3.0	-10.7	-2.6	3.9	-1.1	-1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-2.3	-12.0	-4.5	-0.9
前年同期比	-8.6	-15.0	-11.0	-6.9	-10.6	-1.1	1.6	-2.2	-1.1	0.0	0.0				

参考表：景気対策の効果：低炭素革命関連

単位：兆円、%

										年度		
	09Q2	09Q3	09Q4	10Q1	10Q2	10Q3	10Q4	11Q1		2008	2009	2010
民間最終消費支出												
1. ベース (兆円)	305.9	308.3	307.5	307.0	304.8	305.5	306.8	307.6		306.6	307.2	306.2
2. 低炭素革命関連除く (兆円)	305.9	305.9	305.0	304.5	304.7	305.5	306.8	307.7		306.6	305.3	306.2
乖離幅 (兆円)	0.000	2.394	2.491	2.514	0.100	0.004	-0.027	-0.044		0.000	1.850	0.008
乖離率 (%)	0.00	0.78	0.81	0.82	0.03	0.00	-0.01	-0.01		0.00	0.60	0.00
民間住宅												
1. ベース (兆円)	13.6	13.1	13.0	13.1	13.0	13.1	13.4	13.9		15.4	13.2	13.4
2. 低炭素革命関連除く (兆円)	13.6	13.1	13.0	13.0	13.0	13.1	13.4	13.9		15.4	13.2	13.4
乖離幅 (兆円)	0.000	0.003	0.005	0.008	0.008	0.009	0.009	0.009		0.000	0.004	0.009
乖離率 (%)	0.00	0.02	0.04	0.06	0.06	0.07	0.07	0.07		0.00	0.03	0.07
民間企業設備												
1. ベース (兆円)	69.2	66.0	64.0	63.2	63.5	64.7	65.7	66.9		81.0	65.6	65.2
2. 低炭素革命関連除く (兆円)	69.2	65.5	63.1	61.9	62.6	64.2	65.5	67.0		81.0	64.9	64.8
乖離幅 (兆円)	0.000	0.514	0.954	1.265	0.915	0.476	0.131	-0.080		0.000	0.683	0.361
乖離率 (%)	0.00	0.78	1.49	2.00	1.44	0.74	0.20	-0.12		0.00	1.04	0.55
財貨・サービスの輸出												
1. ベース (兆円)	64.8	68.3	69.3	69.8	70.6	71.7	71.0	71.7		80.6	68.0	71.3
2. 低炭素革命関連除く (兆円)	64.8	68.3	69.3	69.8	70.6	71.7	71.0	71.7		80.6	68.0	71.3
乖離幅 (兆円)	0.000	0.000	0.001	0.001	0.001	0.001	0.000	-0.001		0.000	0.001	0.000
乖離率 (%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0.00	0.00	0.00
財貨・サービスの輸入												
1. ベース (兆円)	50.4	51.8	51.4	51.5	51.1	51.1	51.3	51.7		59.4	51.3	51.3
2. 低炭素革命関連除く (兆円)	50.4	51.4	50.7	50.6	50.4	50.8	51.1	51.7		59.4	50.8	51.0
乖離幅 (兆円)	0.000	0.346	0.681	0.906	0.661	0.355	0.131	-0.007		0.000	0.483	0.285
乖離率 (%)	0.00	0.67	1.32	1.76	1.29	0.69	0.26	-0.01		0.00	0.94	0.56
国内総生産												
1. ベース (兆円)	526.4	531.0	532.3	531.0	530.3	532.8	534.1	536.3		544.3	530.2	533.4
2. 低炭素革命関連除く (兆円)	526.4	528.5	529.6	528.1	529.8	532.6	534.1	536.4		544.3	528.1	533.2
乖離幅 (兆円)	0.000	2.415	2.742	2.882	0.531	0.187	0.012	-0.087		0.000	2.010	0.161
乖離率 (%)	0.00	0.45	0.52	0.54	0.10	0.04	0.00	-0.02		0.00	0.38	0.03
実質GDP成長率：前期比年率 (%)												
1. ベース (兆円)	3.7	3.5	1.0	-1.0	-0.5	1.9	0.9	1.7		-3.2	-2.6	0.6
2. 低炭素革命関連除く (兆円)	3.7	1.7	0.8	-1.1	1.3	2.2	1.1	1.7		-3.2	-3.0	1.0

注 乖離幅、乖離率は低炭素革命関連政策のGDP項目に対する効果を示す。

付表 主要月次統計1

Table with columns for months from 08/2Q to 09/7M and rows for various economic indicators categorized into A (Production & Labor) and B (Domestic Demand).

付表 主要月次統計2

【月次統計】	08/ 2Q			08/ 3Q			08/ 4Q			09/ 1Q			09/ 2Q		
	08/5M	08/6M	08/7M	08/8M	08/9M	08/10M	08/11M	08/12M	09/1M	09/2M	09/3M	09/4M	09/5M	09/6M	09/7M
B. 国内需要：															
B.13 建設業活動指数(2005=100)@	85.4	84.7	83.7	85.3	85.8	86.8	87.1	87.6	86.5	87.0	86.6	87.3	85.6	UN	UN
前月比(%)	-1.4	-0.8	-1.2	1.9	0.6	1.2	0.3	0.6	-1.3	0.6	-0.5	0.8	-1.9	UN	UN
前年同月比(%)	-12.2	-12.9	-12.9	-7.9	-3.8	-1.3	-1.6	-0.2	-1.6	-0.5	-1.0	0.8	0.2	UN	UN
B.14 3次産業活動指数(2005=100)@	102.6	102.0	102.3	101.4	101.1	101.1	100.2	98.5	99.0	97.0	94.4	96.3	96.0	96.1	UN
前月比(%)	-0.2	-0.6	0.3	-0.9	-0.3	0.0	-0.9	-1.7	0.5	-2.0	-2.7	2.0	-0.3	0.1	UN
前年同月比(%)	-0.4	-1.3	-0.3	-2.0	-1.7	-1.7	-3.0	-4.1	-3.8	-5.9	-8.0	-6.3	-6.4	-5.8	UN
B.15 公務等活動指数(2005=100)@	98.5	98.4	97.8	97.8	97.6	98.2	98.3	98.4	97.5	98.8	98.7	97.3	98.4	98.2	UN
前月比(%)	-0.2	-0.1	-0.6	0.0	-0.2	0.6	0.1	0.1	-0.9	1.3	-0.1	-1.4	1.1	-0.2	UN
前年同月比(%)	-1.3	-1.2	-1.9	-1.9	-2.5	-1.4	-1.7	-0.6	-1.8	-0.6	-0.4	-1.4	-0.1	-0.2	UN
C. 景気動向指数：															
C.01 先行指数(2005=100)	91.8	90.6	90.5	88.5	88.9	84.7	81.1	78.7	76.2	74.1	75.5	76.2	76.9	79.8	UN
C.02 一致指数(2005=100)	103.4	101.9	101.9	99.1	98.4	96.1	93.2	90.6	88.0	85.2	84.8	86.0	87.1	87.8	UN
C.03 運行指数(2005=100)	101.0	99.8	99.3	98.2	96.9	96.3	95.0	92.3	91.0	89.6	87.8	86.3	84.1	83.3	UN
D. 金融市場：															
D.01 マネーサプライ(10億円)@	88120	88909	88366	88638	89191	89453	89681	89773	91563	93905	94330	95598	95211	94483	93919
前月比(%)	-0.2	0.9	-0.6	0.3	0.6	0.3	0.3	0.1	2.0	2.6	0.5	1.3	-0.4	-0.8	-0.6
前年同月比(%)	-0.7	0.3	-0.5	-0.1	0.8	1.3	1.9	1.7	3.8	6.4	7.0	8.3	8.0	6.3	6.3
D.02 コーレート(%)	0.505	0.509	0.503	0.504	0.495	0.487	0.301	0.211	0.120	0.111	0.100	0.104	0.102	0.104	0.102
D.03 CD新発気配レート(3ヵ月物:%)	0.813	0.825	0.822	0.820	0.821	0.840	0.770	0.876	0.754	0.752	0.712	0.597	0.554	0.524	0.507
D.04 債券指標銘柄(%)	1.669	1.749	1.600	1.455	1.482	1.505	1.465	1.312	1.246	1.287	1.299	1.435	1.438	1.468	1.344
D.05 イールド・カット(%)	1.164	1.240	1.097	0.951	0.987	1.018	1.163	1.101	1.126	1.176	1.199	1.331	1.336	1.364	1.242
D.06 日経平均(225種:円)	13995.3	14084.6	13168.9	12989.4	12123.5	9117.0	8531.5	8463.6	8331.5	7694.8	7764.6	8768.0	9304.4	9810.3	9691.1
前月比(%)	-20.5	-21.8	-26.7	-21.1	-25.3	-46.1	-45.1	-45.6	-39.3	-43.2	-38.4	-34.4	-33.5	-30.3	-26.4
E. 1. 物価：															
E.01 企業物価(国内総合:2005=100)	108.9	109.9	112.4	112.5	111.8	109.5	107.5	106.3	104.7	104.2	104.0	103.4	102.9	102.5	102.9
前月比(%)	1.2	0.9	2.3	0.1	-0.6	-2.1	-1.8	-1.1	-1.5	-0.5	-0.2	-0.6	-0.5	-0.4	0.4
前年同月比(%)	4.9	5.8	7.5	7.6	7.0	4.5	2.4	0.9	-0.9	-1.9	-2.5	-3.9	-5.5	-6.7	-8.5
E.02 企業物価(資本財:2005=100)	97.8	97.9	98.4	98.5	98.4	98.0	97.7	97.1	96.7	96.6	96.8	96.7	96.4	96.4	96.1
前月比(%)	-0.2	0.1	0.5	0.1	-0.1	-0.4	-0.3	-0.6	-0.4	-0.1	0.2	-0.1	-0.3	0.0	-0.3
前年同月比(%)	-1.3	-1.2	-0.9	-0.2	-0.2	-0.7	-0.5	-1.1	-1.4	-1.5	-1.0	-1.3	-1.4	-1.5	-2.3
E.03 企業向けサービス価格(2000=100)	95.3	95.9	95.9	95.5	94.9	93.7	93.4	92.9	91.9	92.1	92.9	92.7	92.4	92.8	UN
前月比(%)	0.3	0.6	0.0	-0.4	-0.6	-1.3	-0.3	-0.5	-1.1	0.2	0.9	-0.2	-0.3	0.4	UN
前年同月比(%)	1.0	1.5	1.5	1.6	0.2	-1.6	-2.0	-2.5	-2.5	-2.6	-2.1	-2.4	-3.0	-3.2	UN
E.04 交易条件(製造業:2005=100)	82.7	81.6	80.9	80.4	82.0	84.3	86.6	88.4	89.7	89.1	88.7	89.3	89.8	89.5	88.8
前月比(ポイント)	-0.3	-1.2	-0.7	-0.5	1.6	2.3	2.3	1.8	1.3	-0.6	-0.4	0.7	0.5	-0.3	-0.7
前年同月比(ポイント)	-4.5	-5.4	-6.1	-6.7	-5.2	-2.1	0.0	2.6	3.8	3.7	3.0	6.3	7.1	7.9	7.9
E.05 住宅工事費インデックス(2000=100)	105.5	106.4	107.6	107.1	107.3	106.2	105.4	104.2	103.8	103.7	103.5	103.2	UN	UN	UN
前月比(%)	0.2	0.9	1.1	-0.5	0.2	-1.0	-0.8	-1.1	-0.4	-0.1	-0.2	-0.3	UN	UN	UN
前年同月比(%)	2.8	2.9	4.1	4.1	4.0	2.3	1.6	0.7	1.1	-0.4	-1.1	-2.0	UN	UN	UN
E.06 公共工事費インデックス(2000=100)	105.9	107.0	108.6	108.1	108.4	107.2	106.3	105.1	104.2	104.2	104.1	103.7	UN	UN	UN
前月比(%)	0.5	1.0	1.5	-0.5	0.3	-1.1	-0.8	-1.1	-0.9	0.0	-0.1	-0.4	UN	UN	UN
前年同月比(%)	4.1	4.4	5.7	5.7	5.6	3.8	2.7	1.5	1.3	0.0	-0.7	-1.6	UN	UN	UN
E.07 輸出物価(円換算:2005=100)	101.4	104.2	105.4	105.5	102.4	94.7	90.4	87.0	86.3	86.7	90.0	91.2	89.8	90.7	89.3
前月比(%)	1.7	2.8	1.2	0.1	-2.9	-7.5	-4.5	-3.8	-0.8	0.5	3.8	1.3	-1.5	1.0	-1.5
前年同月比(%)	-5.6	-4.1	-2.8	0.5	-1.5	-9.5	-11.3	-15.0	-13.5	-13.6	-7.5	-8.5	-11.4	-13.0	-15.3
E.08 輸出物価(ドル換算:2005=100)	102.8	103.8	104.8	104.0	103.2	100.5	99.0	98.3	98.5	98.0	97.6	98.0	97.8	98.3	98.0
前月比(%)	0.8	1.0	1.0	-0.8	-0.8	-2.6	-1.5	-0.7	0.2	-0.5	-0.4	0.4	-0.2	0.5	-0.3
前年同月比(%)	3.0	3.8	4.8	4.2	3.6	1.0	-0.2	-0.8	-1.0	-2.1	-3.2	-3.9	-4.9	-5.3	-6.5
E.09 輸入物価(円換算:2005=100)	139.2	149.3	153.3	156.7	146.4	130.0	113.9	100.0	95.4	97.5	100.9	101.4	98.7	101.1	102.2
前月比(%)	4.2	7.3	2.7	2.2	-6.6	-11.2	-12.4	-12.2	-4.6	2.2	3.5	0.5	-2.7	2.4	1.1
前年同月比(%)	12.5	18.8	22.2	27.8	20.5	3.6	-8.6	-22.9	-24.8	-24.3	-19.5	-24.1	-29.1	-32.3	-33.3
E.10 輸入物価(ドル換算:2005=100)	144.9	152.3	156.5	157.2	149.9	140.1	126.4	115.4	111.1	111.9	110.7	110.1	109.4	111.8	115.1
前月比(%)	2.9	5.1	2.8	0.4	-4.6	-6.5	-9.8	-8.7	-3.7	0.7	-1.1	-0.5	-0.6	2.2	3.0
前年同月比(%)	26.4	32.3	35.6	34.7	28.2	16.8	2.8	-9.1	-13.5	-14.6	-17.1	-21.8	-24.5	-26.6	-26.5
E.11 原油価格(円/KI)	70540	80539	88582	92001	82234	67015	45392	32416	24623	25648	26898	29477	32091	35869	UN
前月比(%)	10.4	14.2	10.0	3.9	-10.6	-18.5	-32.3	-28.6	-24.0	4.2	4.9	9.6	8.9	11.8	UN
前年同月比(%)	42.5	55.8	64.8	70.1	59.6	20.4	-21.9	-48.6	-61.1	-58.9	-57.1	-53.9	-54.5	-55.5	UN
E.12 消費者物価(総合:2005=100)	101.7	102.2	102.4	102.7	102.7	102.6	101.7	101.3	100.7	100.4	100.7	100.8	100.6	100.4	UN
前月比(%)	0.8	0.5	0.2	0.3	0.0	-0.1	-0.9	-0.4	-0.6	-0.3	0.3	0.1	-0.2	-0.2	UN
前年同月比(%)	1.3	2.0	2.3	2.1	2.1	1.7	1.0	0.4	0.0	-0.1	-0.3	-0.1	-1.1	-1.8	UN
E.13 消費者物価(コア:2005=100)	101.6	102.0	102.4	102.6	102.6	102.4	101.6	101.1	100.5	100.4	100.7	100.7	100.5	100.3	UN
前月比(%)	0.8	0.4	0.4	0.2	0.0	-0.2	-0.8	-0.5	-0.6	-0.1	0.3	0.0	-0.2	-0.2	UN
前年同月比(%)	1.5	1.9	2.4	2.4	2.3	1.9	1.0	0.2	0.0	0.0	-0.1	-0.1	-1.1	-1.7	UN
E.14 消費者物価(東京総合:2005=100)	101.3	101.6	101.5	101.6	101.9	101.8	101.4	101.3	100.7	100.4	100.7	100.7	100.5	100.1	99.7
前月比(%)	0.5	0.3	-0.1	0.1	0.3	-0.1	-0.4	-0.1	-0.6	-0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.4	-0.4
前年同月比(%)	0.9	1.5	1.6	1.3	1.4	1.2	1.1	0.8	0.5	0.5	0.2	-0.1	-0.8	-1.5	-1.8
E.15 消費者物価(東京コア:2005=100)	101.1	101.3	101.4	101.6	101.8	101.8	101.4	101.2	100.5	100.4	100.7	100.7	100.4	100.0	99.7
前月比(%)	0.4	0.2	0.1	0.2	0.2	0.0	-0.4	-0.2	-0.7	-0.1	0.3	0.0	-0.3	-0.4	-0.3
前年同月比(%)	0.9	1.3	1.6	1.5	1.7	1.5	1.1	0.8	0.5	0.6	0.4	0.0	-0.7	-1.3	-1.7
E.16 日経商品指数(17種:1970=100)	173.5	179.4	183.9	177.6	165.6	137.3	125.9	110.2	108.2	107.5	108.8	111.7	112.7	117.2	118.3
前月比(%)	0.9	3.4	2.5	-3.4	-6.7	-17.1	-8.3	-12.5	-1.8	-0.7	1.2	2.7	0.9	4.0	1.0
前年同月比(%)	19.4	20.7	20.0	21.5	11.5	-10.3	-14.7	-25.4	-27.5	-33.8	-33.8	-35.0	-35.0	-34.7	-35.7

